



筑紫女学園大学リポジット

介護予防サービスにおけるソーシャル・キャピタル

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2014-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 川島, 典子, KAWASHIMA, Noriko メールアドレス: 所属:
URL	https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/149

介護予防サービスにおけるソーシャル・キャピタル

川 島 典 子

Social capital in the nursing care prevention service

Noriko KAWASHIMA

1 はじめに

近年、政治学、経済学、法学、社会学、社会開発学、公衆衛生学(社会疫学)などの分野で、ソーシャル・キャピタル(Social capital、以下SC)という言葉が世界的に脚光を浴びつつある。わが国の社会福祉学、殊に地域福祉の分野においても、制度的社会福祉で補完できない残余モデル(residual model)として、ソーシャル・キャピタルが注目されている。

筆者は、2001年より、介護予防サービスにおけるソーシャルワークの独自性に関する研究を重ねる上で、改正介護保険制度下における一般高齢者への介護予防サービスを限りある専門職だけで行うのは困難であり、インフォーマルサービス(Informal service、以下IS)との連携が必須であることを考えた際、SCの組織化(システム化)こそが介護予防サービスにおけるソーシャルワーカーの重要な役割の一つではないかという仮説を構築するに至った¹。

しかし、SCの概念や、ソーシャルワークとSCとの関係は、いまだ明らかにされていない。そこで本稿では、まず、先行文献研究によりSCの概念整理を行い、次に、ソーシャルワークにおけるSCについて述べ、介護予防サービスを履行する際にSCをどう捉えるかを論じた上で、介護予防サービスにおけるソーシャルワーカーの役割とSCとの関係について論考する。

2 SCの概念整理

(1) 先行文献研究による概念整理

SCは「社会資本」と直訳されるが、いわゆる道路などのインフラとしての物的資本ではなく、人的資本を表わす言葉であるため、現在では「社会関係資本」と訳するのが一般的である。SCの定義は、概ね「信頼」「規範」「ネットワーク」であるといわれている。しかし、その概念は、いまだ明確に定まてはいない。

1990年代以降、SCが注目を集めるきっかけをつくったアメリカの政治学者ロバート・D・パットナムは、イタリアの政治に関する研究『Making Democracy Work Civic Traditions in Modern Italy』(1993)²において、「社会資本は、調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」³だと述べている。本書において、パットナムは、SCが豊かな地域の人々は信頼しあい、自発的に協力するため、民主主義が円滑に

機能すると論じた。

また、パットナムは、『Bowling Alone The Collapse and Revival of American Community』（2000）では、地域のボーリングクラブには加入せずに一人で黙々とボーリングをしている孤独なアメリカ人の姿を象徴とした母国アメリカのSCの衰退について触れ、アメリカでは、政治・市民団体・宗教団体・組合・専門組織・非公式な社交などに対する市民の参加が減少していることを検証した。そして、SC衰退の主な要因として、TVの台頭・女性の社会進出（役割の変化）・地理的流動性の増加・ライフスタイルの変化・市民参加に関する価値観や行動の世代間変化などを指摘している⁴。

しかし、SCという言葉が初めて使用されたのは、アメリカの農学校の州教育長L.J.ハニファンの論文（1916）にさかのぼるといわれている。初期のSCは、農村や都市における健全なコミュニティの形成・維持に不可欠な良好な人間関係として捉えられ、その後、70年代に入ってから、アメリカの経済学者ラウリー、フランスの社会学者ブルデュー、アメリカの社会学者コールマンらによって主として個人に注目したSC論が展開され、やがてパットナムの研究に引き継がれたのである⁵。ここで注目すべきは、最初、健全なコミュニティ論に端を発し、「地域」レベルで考察されていたSC論が、やがて、「個人」の行動に注目した社会学の分野の研究に継承されていく経緯にある。

パットナム以降、SC研究は、F.フクヤマ⁶、W.ベイカー⁷、マイケル・ウールコック⁸、ナン・リン⁹、ロナルド・バート¹⁰などによって熟成され、更に、世界銀行（World Bank）やOECDによる定義も唱えられていった。これらの先行研究によるSCの定義を時系列的に表にまとめると、以下の表1ようになる¹¹。

表1 SCの定義に関するレビュー

L. J. ハニファン（1916年）	アメリカ・教育者	学校が成功するためには地域社会の関与が重要であるが、コミュニティ発展のためには、仲間意識・共感・社会的交流の蓄積が必要であり、それらがSCである
J. ジェイコブズ（1961年）	カナダ・都市計画論者	建築学・都市社会学的な視点から都市開発への問題を提起し、近代都市における隣人関係などの社会的ネットワークをSCと表現した
ラウリー（1977年）	アメリカ・経済学者	アメリカにおいて白人と有色人種を比較した場合、白人の方が生まれた時点から人的資本獲得に有利な環境がある利点を指摘し、それをSCとした
ブルデュー（1986年）	フランス・社会学者	人間の日常的現実的なコミュニケーション活動に着目し、その円滑化のための資本として文化資本やSC（当人に何らかの利益をもたらす形で社会化された人間関係の総体。例えば「人脈」や「コネ」「顔の広さ」）を定義
コールマン（1988年）	アメリカ・社会学者	SCとは、社会構造のある局面から構成されるものであり、その構造の中に含まれる個人に対し、ある特定の行為を促進するような機能をもっているものである

R. パットナム (1992年)	アメリカ・政治学者	SCとは、協調行動を活発にすることによって社会の効率性を改善しうる信頼、規範、ネットワークなどの社会組織の特徴である
F. フクヤマ (1995年)	アメリカ・社会学者	SCとは、信頼(コミュニティの他のメンバーが共有している規範に基づいて規則正しい正直で協調的な行動をとると考えられるような、コミュニティにおいて生じる期待)が社会全体あるいは社会の特定の部分に広く行き渡ることから生じる社会の能力であり、集団を構成するメンバーの間で共有されるインフォーマルな価値あるいは規範の集合である
世界銀行 (1996年)		SCとは、社会的なつながりの量・質を決定する制度、関係、規範である。社会的なつながりは、経済の繁栄や経済発展の持続に不可欠である。SCは、単に社会を支えている制度ではなく、社会的つながりを強くするための糊の役割を果たしている
W. ベイカー (2000年)	アメリカ・経済学者	SCは、個人的なネットワークやビジネスのネットワークから得られる資源であり、情報・アイデア・指示方向・ビジネスチャンス・富・権力や影響力・精神的サポート・善意・信頼・協力をさす
M. ウールコック (2000年)	アメリカ・経済学者	SCとは、協調行動を容易にさせる規範・ネットワークである
N. リン (2001年)	アメリカ・社会学者	SCは、市場における見返りを期待してなされる社会的関係への投資であり、目的を持った行動のためにアクセスしたり動員されるもので、活用される社会構造のなかに埋め込まれた資源である
OECD (2001年)		規範や価値観を共有し、お互いを理解しているような人々で構成されたネットワークで、集団内部または集団間の協力関係の増進に寄与するものが、SCである
R. パート (2005年)	アメリカ・社会学者	関係構造における個人の位置づけによって創造される利点がSCである

(東、稲葉などの文献を参考にして筆者作成)

以上、主に経済学、政治学、社会学の先行研究をレビューすることにより、概念整理を試みた。

近年では、公衆衛生学における社会疫学の分野でも、SCの概念が注目されている。イチロー・カワチは、日本人の平均寿命が世界一であるのはなぜであるのかを考えるにつけ、国内総生産に占める医療費の割合・GDPの割合・可処分所得・家の広さ・喫煙率・飲酒傾向・遺伝的要素などの日米比較をしても決して日本がアメリカに勝っているわけではないことから、日本人が健康で長生きする理由は、社会内部における経済格差(アメリカで高く日本で比較的低い)・地域や職場における社会的結束(日本で高くアメリカで低い)にあるのではないかという仮説を立て、SCが豊かで尚かつ経済格差が少ない地域ほど健康な人が多いことを実証的に立証する研究を行い、仮説を検証している¹²。

公衆衛生学の分野には「ソーシャルネットワーク(social network)」もしくは「社会的ネットワーク」という概念があるが、その概念といわゆる前述の先行研究にあった社会や地域におけるネット

ワークとの厳格な差異については、まだ議論が尽くされていない。公衆衛生学の分野では、SCをネットワークよりマクロな視点で捉えた概念と考えている¹³。また、いわゆる個人の人脈のような個人レベルのSCとの峻別に関する定義も、いまだ明瞭ではない。カワチは、社会的ネットワーク以外の部分を個人SCと呼び、個人レベルのSCはソーシャルネットワークを含まないという視点に立脚している。各分野で、若干の定義の齟齬がある現状においては、個人SCという言葉を用いる際に、当面は、社会的ネットワークを含めているかいないかをその都度明示する必要があるだろう。

更に、鹿毛は、SCの概念がパットナムによって社会学の分野から政治学へ輸入される過程において質的な変容を遂げたと述べ、社会学では個人の人脈などをSCとみなし個人と社会経済的地位などの相関をみる個人レベル（ミクロ）の変数による研究が主であったのに対して、イタリアの州制度改革を題材にしたパットナムの研究は州ごとに集計されたSCの指標と州のパフォーマンスとの相関をみる地域レベル（マクロ）変数による研究であり、SCが地域や集団に蓄積されていくという考えを強調した新しいものであるとしている¹⁴。SCをマクロの視点で捉える立場は、公衆衛生学の定量的研究においても主流となりつつある。

(2) SCの類型

①「橋渡し型」SCと「結合型」SC

以上、SCの概念を、先行研究をレビューすることによって整理した。次に、SCの類型について言及してみたい。SCを類型化して論じる基本概念の一つに、ナラヤン[Narayan, D. (1999) Bonds and Bridges: Social capital and poverty, Poverty Group, PREM, THE World Bank]が提唱した「ブリッジング（橋渡し型）」と「ボンディング（結合型）」がある。

「結合型（bonding）」は、組織内部の人と人の同質的な結びつきで、内部に信頼や協力を生むものであり¹⁵、大学の同窓会や、地縁の深い結びつきなどがこれに当たる。強いきずな、結束によって特徴づけられ、「内部志向的」であるため、この性格が強すぎると、閉鎖的で排他的になりがちである。

一方で、「橋渡し型（bridging）」は、異質なもの同士を結びつけるものであり、NPO法人の活動などは、これに該当する¹⁶。ボンディングに比べ、弱く薄い結びつきではあるが、より開放的、横断的であって¹⁷広い互酬性を生み「外部志向的」である。

②「垂直型」SCと「水平型」SC

一方、参加組織の類型により分類する「垂直型」と「水平型」という類型もある。

「垂直型」は、政治関係の団体や会、業界団体・同業団体、市民運動・消費者運動、宗教団体などの内部に垂直的な上下関係のある団体をさし、「水平型」は、ボランティアグループ、スポーツ関係のグループやクラブ、町内会・老人クラブ・消防団、趣味の会などの、上下関係や主従関係のない水平的な関係の団体をさす。

③「構造的」SCと「認知的」SC

更に、SCの構成要素の特徴に着目した類型として「構造的（structural）」SCと「認知的（cogni-

tive) 」SCがある[Kishna, A and Uphoff, N. (1999) Mapping and measuring social capital, Social Capital Initiative Working Paper no. 13, Washington D.C.: The World Bank.]

「構造的」SCは、いわゆる役割、ネットワーク、規範などをさし、「認知的」SCは、個人の心理的な変化等に影響を与える規範、価値観、心情などである。これらは、相互補完的であり、構造的要素を維持しているのが認知的要素であり、認知的要素は構造的要素により、強化、再生産されている。

(3) 日本におけるSC研究の経緯

①開発学、経済学の分野での研究経緯

わが国において、SC研究が活発になってきたのは今世紀に入ってからである。まず2001年に、社会開発学の分野で、佐藤寛らが『援助と社会関係資本 ソーシャル・キャピタル論の可能性』アジア経済研究所、を上梓したことに始まる。その後、2002年に、稲葉、大守、宮川がSCに関する論文¹⁸を発表したのを皮切りに、2003年には山内も発表¹⁹。山内は同年、内閣府国民生活局『ソーシャル・キャピタル 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』の座長も務めている。

2003年9月に発行された『ESP (ECONOMY SOCIETY POLCY) No377 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』において「ソーシャル・キャピタル論の意味するもの」と題した巻頭言で、宮川は、同年3月に開催された内閣府経済社会総合研究所が主催した国際フォーラム「日本経済再生のための社会的基盤 ソーシャル・キャピタルの視点から」について触れ、SCによる経済や政治の再生に期待をかける由を述べている。また、同書において東は、SC研究が急速に進展している理由として「世界的な『信頼』再構築の必要性」があることを述べた上で、日本においては「地方分権の時代、地域の民主主義のあり様についてセクターを越えた議論が必要となっており、新たな『市民社会』の実現という大きな課題の前に『ソーシャル・キャピタル』へのニーズが高まるのは当然なのかもしれない」として、NPO等非営利セクターへの期待を論じている²⁰。同書で企画された「市民活動は日本経済を活性化するか」という座談会の冒頭には「経済の成長・発展にとってソーシャル・キャピタルの重要性が指摘されており、経済学、経営学、政治学、社会学、教育学などを結びつける新しい学際的なトピックになりつつあります。日本経済再生という観点からも、ソーシャル・キャピタルに注目が集まりつつあります。またソーシャル・キャピタルを形成する上で、NPOや市民活動の役割が重要視されてきています」と書かれており(前書p4) SCが豊かな地域は、経済的にも豊かになるという海外の実証研究を踏まえた経済再生のキーワードとして、SCが注目されていった経緯がうかがえる。

やがて、2005年以降になると、稲葉らが次々とSCに関する論文を発表する²¹。稲葉は2007年に著した著書『ソーシャル・キャピタル 「信頼の絆」で読み解く現代経済・社会の諸問題』において、SCの定義について「ソーシャル・キャピタルは、信頼・規範などの『価値観』と、個人や企業などの具体的な関係である『ネットワーク』の2つに分けることができる」とし「前者は、社会や広範なグループに関するものである場合が多いが、それらは多くの場合、対象となるメンバー全体への信頼や規範であり、特定の個人に対する信頼・規範ではない。こうした社会全般に対する信

頼・規範などは、公共財の性質を持っている」と述べ、更に「後者は、基本的に個人や企業などの間に存在するため私的財としての性格を持っている」と論じている。また、「ネットワークが特定の規範と結びつくと、特定のメンバーの間だけで消費の非競合性を持つクラブ財としての性質を持つ」とも述べ、「『社会における信頼・規範・ネットワーク』という定義は、狭義の定義（私的財）『ネットワーク』、広義の定義（公共財）『信頼・規範』、さらに両者の中間（クラブ財）としての『特定のネットワーク間の信頼・規範』の3つに分類でき」「クラブ財としてのソーシャル・キャピタルはその規範の内容として互酬性を含んでいる」とする独自の定義を論述している。

表2 稲葉のSC定義

私的財としてのソーシャル・キャピタル	個人間ないしは組織間のネットワーク
公共財としてのソーシャル・キャピタル	社会全般における信頼・規範
クラブ財としてのソーシャル・キャピタル	ある特定のグループ内における信頼・規範(含む互酬性)

(出典：前書 p6)

稲葉は、前書において、経済の分野はもちろん、教育分野においてもSCが豊かな地域では不登校が少なく校内暴力も少なく中途退学率も低いことなどを日本の都道府県別データを用いて示し²²、更に、健康とSCの関連についても述べ、活発な活動をしている高齢者が多い都道府県は医療費負担が低いことなどを指摘している²³。

②公衆衛生学、社会福祉学の分野での研究経緯

一方、わが国における公衆衛生学の分野、殊に、社会疫学の分野においてもカワチと同様の実証研究が行われている。近藤らは、愛知県内を中心とする3県15自治体の高齢者32891人を対象として、2003年より、自記式アンケート郵送回収調査法により、「主観的健康感」「飲酒・喫煙歴」「教育年数」「等価所得」「治療中の疾病の有無」「内服薬数」「転倒歴」「咀嚼力」「BMI」「聴力障害」「視力障害」「排泄障害」「抑うつ傾向」「認知症の傾向」「睡眠の状況」「一日当たりの平均歩行時間」「外出頻度」「友人との交流」「社会的サポート」「会参加」「就労」「家事への従事」と「SCに関する指標」(「人は一般に信頼できると思いますか」などの設問)などに関する調査を行い、うち東海地方の5市町24374人の一般高齢者に対しては、約5割の被調査者から回答を得て、縦断研究を行っている²⁴。その結果、やはり、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域では健康度が高いという結果が得られた²⁵。

社会福祉学の分野でも、2005年に、野口定久が『日本の地域福祉』(日本地域福祉学会)の巻頭言として「地域福祉の未来へのシナリオ ソーシャル・キャピタルの視点」と題し、地域福祉の未来を開くシナリオの一つとして、失業率を減少させ、犯罪抑止効果もあり、健康増進や出生率を向上させ、教育にも有効で、人間関係資本の蓄積にも効果のあるSCを高めることの重要性を述べている。「『人間関係資本』が蓄積された」「ソーシャル・キャピタルの豊かな地域」とは、どんな地域であるかということについて、野口は「ボランティア活動や市民活動に積極的にかかわっている人は、社会的意識が高く生活態度もポジティブで、地域の問題解決能力を高めていて、自分の住むコミュニティを誇りに思い、地域を良くするようなアイデアを出せるような住民であり、地域づ

くりのリーダーシップをとれる住民でもあり、介護や子育てなど人々の日常生活の困難を支えあえる住民であり、そういう住民がどれだけいるかがSCの豊かな地域社会ということになる」と述べている。また、野口は「一定の地域内でのSCの強さだけに目標が向く傾向には、ややもすると内向きや排他的なSCが形成されないように留意する必要がある。それに固執するとコミュニティの分断や対立を招く恐れがある」と、ボンディングなSCのはらむ危険性についても触れている。

野口の論点で括目すべきは「今までの地域福祉の方法論では、地域社会のSCと新しい市民活動のSCを別々に見てきたが、これからの持続可能な地域コミュニティの形成には、これらの両者のSCを結合させていく方法をとる必要がある」と論じている点にある。つまり、概念上は相容れないはずのボンディングなSCとブリッジングなSCを、現実社会においては融合させることが現在の地域福祉の課題であるというのである。なぜならば、「現在では、自治会や町内会、婦人会や老人会などの地縁組織への加入率が大都市部でも地方の集落においても低下し衰退化が著しい」からであるという。野口は、更にその試論の具体的な事例として「伝統的な地縁組織をNPOとして再生させる試み」を行った実践活動を紹介している。具体的には「岐阜県山岡町で合併前にNPO法人として発足した全世帯加入の『まちづくり山岡』」の事例に触れている。「まちづくり山岡」は、町が独自に行ってきた特色ある事業を、全世帯加入というまさにボンディングな状態で、NPO法人というブリッジングなSCに引き継ぎつなげるといふ新しい取り組みを行っている。

野口は「地域コミュニティの新たなニーズに応えるNPO法人を自ら設立し、運営するというように、地縁組織とNPOが連携・融合して新たなSCの形成への期待がふくらむ。これらの動きは『互酬性の制度化』と言い換えることができる」とも述べている。互酬性の制度化とは「伝統的な互酬の仕組みを、新たな市民活動やNPOに結合させ、地域の自然や伝統文化などの居住資源と新たな市場を結びつけ、現代的な市場経済のなかでも機能するように制度化していく試みである」という。「すなわち、SCと市民活動の関係とは、一般市場で交換されにくい地域内の介護や障害者の自立支援、子育て支援といったボランティアや相互扶助的なサービスの交換形態を、伝統的な互酬慣行の再活用によって、現代社会に適応可能な形態で制度化し、一定の範囲の地域社会に準(疑似)市場を形成し、より強固で安定したSCをそれぞれの地域社会で形成する目的指向型の集会的営為である」として巻頭言をしめくくっている。

その後、所めぐみが「ソーシャル・キャピタル概念と地域福祉についての一考察」(2007)『龍谷大学社会学部紀要第30号』において、ハニファン、ジェイコブズのSC理論を「コミュニティ」に着目したものと整理し、「個人」に注目したSC理論として、ラウリー、ブルデューの理論をあげている。更に、SCは社会を分化するメカニズムであると捉えるブルデューと対する理論として、SCは社会における人々のつながり・結びつきを強める機能をもつと捉えたコールマンの理論も紹介している。また、パットナムとコールマンの論点の違いを比較し、いずれもSCを社会における結びつきと捉えているものの、コールマンは、SCは個人に帰属するものであると捉え「個人の利益」が争点になっているのに対し、パットナムは、個人ではなく社会のありようをはかる「市民社会度(civiness)」としてみている点の差異に着目して概念整理を試みている。

川島ゆり子も「ソーシャル・キャピタル論の社会福祉研究への援用 地域を基盤とする社会福祉実践の展開に向けて」(2008)『日本の地域福祉第21巻』日本地域福祉学会、において地域を基盤としたソーシャルワークとしてどのような介入を展開していくべきかを考察する際に依拠する理論としてSCをあげ、先行文献をレビューした上で自論を展開しているが、公衆衛生学の文献レビューが全くなくSCの概念整理にも我田引水的な偏りがあり、論理に飛躍がみられる。また、川島の述べる個に焦点を当てたSCに関する地域研究を行うという視点は、マクロレベルでの実証研究が主流となっているSC研究の地域分析の流れにそぐわない考察であるかのように思われる。

更に、川島は地域福祉政策・実践にSC概念を導入する場合に、どのような点に着目する必要があるのか、また、学際的なSC論の発展に地域福祉から今後、どのような貢献ができるのかとう点についても述べている。いずれにしても、SC論は、ローカルガバナンスの理念と共に、今後、日本の地域を支える二大理論になっていくことは間違いない。

3 ソーシャルワークにおけるSC

ソーシャルワークとSCの関係について初めて学術雑誌で論じたのは、牧里毎治であろう。牧里は、2007年の『ソーシャルワーク研究130 Vol.33 No.2 Summer』(相川書房)の巻頭言において、社会福祉実践におけるSCとは「家族関係や近隣関係、職場関係などの一口に社会関係と呼ばれる人間関係のストック(資産、財産)」を指すとし、それらが崩壊しつつあることが「鬱病、引きこもり、家庭内虐待、保険金目当ての殺人事件などを招き、家庭外では児童の誘拐・殺人、暴力事件から政治的テロまでを惹起させる誘因になっている」と述べている。そして「対話しコミュニケーションの力を回復させる専門職がソーシャルワーカーだとすれば、社会関係資本の価値が減殺されないように、いやストックが蓄積されるように仕事をするのが社会福祉士なのだと思う」とソーシャルワーカーの役割にも触れている。更に「個人と環境を媒介する援助は、ニーズと資源を結びつけることを通じて具体化されるものではあるが、信頼や連携、協働を生み出す元手(資本)がなければならぬ。物質的ニーズや介護ニーズを満たすサービス資源探しだけでなく、協働したいニーズや社会貢献したいニーズを充足させる参加型の援助関係資源づくりも必要ではないか」と、SC論によって、従来のニーズの定義の枠を広げる提案もしている。

その他、社会福祉学の文献で、SCについて触れた文献は、いずれも2007年に発表されたもの²⁶であり、論者は野口である。野口(2007c)においては、平野隆之と小林良二も若干、SCについて触れている。平野は、地域福祉計画の評価技法について述べ「いわゆるソーシャル・キャピタルなどの人間関係資本の成熟や構築をどう評価するか」は、いまだ挑戦段階にあるとしている(前書p30)。

また、小林は「地域福祉計画の立案・実行プロセスにステークホルダーとして参加するのは、地域福祉に関心をもつ住民をはじめ行政や社協、福祉関係団体や各種住民組織、およびNPOやボランティア団体などのソーシャル・キャピタルを構成するものである」として、「福祉関係団体や各種住民組織、NPOや地域のボランティア」を「SCを構成するもの」として捉えている。それは、地域福祉学会内では一般的な理論ではないかと思われるが、公衆衛生学、経済学の分野におけるSC

の概念整理や、SCを構成する要素の概念整理が完成するのを待って比較検討したい。

筆者も概ね小林の論に追随しており、川島典子(2009)「地域福祉と福祉サービス」『現代社会と福祉』学文社(p142)においては、ボランティアである「民生・児童委員」をSCの構成要素と捉えて「民生委員は、いわゆる地域のボランティアであるが、独居高齢者の孤独死の予防や、児童虐待の早期発見などに貢献する有効なソーシャル・キャピタルとしての期待は大きい」と論じた。

また、ソーシャルワークにおけるSCについて語る際、公衆衛生学の分野でも問題になっている「ネットワーク(network)」の概念に必ず触れなければならない。ソーシャルワークにおいても「ネットワーク」という概念はあるが、公衆衛生学のそれや、SCを語る時のそれとは、若干、異なる。ソーシャルワークにおける「ネットワーク」とは、牧里によれば、ソーシャルワークの一つの技法である「ネットワーキングの目標であり対象」であって「個人に焦点を置いたパーソナルなマイクロ・ネットワーク、当事者組織や仲間集団を意味するメゾ・ネットワーク、職業上の延長線上で展開される社会制度的な連携組織を指すマクロ・ネットワークに分けられる」という²⁷。

また、社会福祉学では「ソーシャルサポートネットワーク(social support network)」という用語も頻用するが、この用語の定義も周辺諸領域のソーシャルネットワークとは違う社会福祉学独自のものであり、「日常のニーズに対して支援を提供する人々のネットワークで、その構成員には、家族、親族、友人、隣人、職場の同僚、ボランティアなどインフォーマルなサポートの提供者とフォーマルなサポートを提供する公的機関や民間組織の専門職が含まれる」と定義されている。ちなみに「ソーシャルネットワーク」とは「個人のもつ社会関係の構造」であり「ソーシャルサポート」とは「有益とみなされるネットワークから得られる支援」であり、「ソーシャルサポートネットワークは、ソーシャルサポートとソーシャルネットワークという二つの概念を含んでいて、ソーシャルネットワークは社会関係の構造的側面に着目した概念であるのに対し、ソーシャルサポートは機能的側面に着目した概念として区別される」²⁸。いずれにしても、SCの概念において議論されているネットワークとは、若干、定義が異なるのである²⁹。

SCをソーシャルワーカーがどのように駆使するかについては、筆者も、牧里と同意見であるが、更に加えて、SCの構成要素である地域のボランティアなどの見えざる資本を発掘し、それらをシステム(組織化)していくのも、ソーシャルワーカーの重要な役割ではないかと考えている。

4 介護予防サービスにおけるソーシャルワーカーの役割とSC

(1) 介護予防サービスにおけるSCに関する先行研究

それでは、具体的に、筆者の研究テーマである介護予防サービスとSCの関係について論述してみたい。

その前にまず、介護予防サービスとSCについて論じた先行研究について述べる。介護予防サービスとSCの関係について論じた先行研究はいまだ少ない。唯一、平井寛が興味深い研究を行っている。平井は、愛知県知多半島のT町において、2007年5月より、ふれあい・いきいきサロンをつくることによって(ここでは、このサロンをつくる行為を「介入」という)、①個人の信頼・規

範・ネットワークは介入で変えられるか、②その直接的・間接的効果で地域のSCを高くすることができるか、③地域SCが高くなることで地域全体の健康状態は良くなるか(つまり、SCが豊かになれば、介護予防に効果があるのか?)を、研究の目的として、3年間にわたり縦断調査を行った。

その結果、「サロンに参加したことで友人の数が増えた」と答えた高齢者は、サロン参加者で51.5%、非参加者で53.3%だった。また、「新しい友人ができた」と答えた人は、サロン参加者で16.8%、非参加者で7.3%だった。『信頼の変化』に関しては、「あなたの地域の人々は一般的に信頼できると思いますか」という設問に対し、「1.とても信用できる」から「5.全く信用できない」までの五段階で回答してもらった結果、「信頼が高まった」または「とても信頼できる」を維持した高齢者は、サロン参加者で28.7%、非参加者で24.0%だった。また、助け合いの『規範の変化』に関しては、「あなたの地域の人々は、多くの場合、他の人の役に立とうとしますか」という設問に対し、「1.とてもそう思う」から「5.全くそう思わない」までの五段階で回答してもらった結果、「規範が高まった」または「とてもそう思う」を維持した高齢者は、サロン参加者で31.1%、非参加者で20.9%だった。

これらの調査の結果、介入地域と非介入地域を比較すると、「新しい友人の有無」は、平均で、介入地域が9.0人、非介入地域では5.8人と、やはり介入地域の方が多い。また、『信頼の規範の変化』に関しては、「あなたの地域の人々は一般的に信用できると思いますか」という問に対し「信用できる」と回答した人の割合が、介入地域は69.0%から70.2%に増えたのに対し、非介入地域では66.0%から65.8%に減った。『規範の変化』に関しては、「あなたの地域の人々は多くの場合、他の人の役に立とうとしますか」という問に対し、「そう思う」と回答した人の割合は、介入地域で51.0%から50.3%になり、ほぼ横ばいだったのに対し、非介入地域では、50.2%から45.6%に減ったという。

これらの結果から、平井は、①サロン参加者は非参加者に比べ「新しい友人が増えた」と回答する割合が高い、②サロン参加者は非参加者に比べ、助け合いの規範が高くなった者、高い状態を維持した者が多い、などの結論を得たという³⁰。

平井の研究のみから断定することは危険だが、何らかの介入をすることによって、ある程度SCは豊かになると判断してもよいのではないか。SCが豊かであれば、健康な高齢者が増える(要介護状態になる人は少なくなる)ことは既に、近藤やカワチの先行研究によって立証済みである。従って、ソーシャルワーカーが、SCを豊かにするような役割を担うことが、結果的には介護予防につながるはずである。

では、ソーシャルワーカーは、具体的にどのような役割を担って、SCを豊かにすればよいのであろうか。次節では、その点について仮説を立て、それを立証する方法について述べたい。

(2) SCに着目した介護予防サービスにおけるソーシャルワーカーの役割

平井の研究結果からも、介入をすることがSCを豊かにして要介護高齢者を増やさず、介護予防につながるであろうことがわかるが、筆者は、ソーシャルワーカーが、地域のボランティアやNPO

法人などのいわゆる SC の構成要素を組織化（システム化）していくことがソーシャルワーカーの重要な役割であり、そのシステム化が進んでいる地域と進んでいない地域では、SC の豊かさも異なり、一般高齢者の健康状態の度合いが違うのではないかという仮説を立てた。その仮説が検証されれば、地域包括支援センターや、社会福祉協議会（以下、社協）のソーシャルワーカーが地域に潜在的にある SC の構成要素を発掘し、組織化（システム化）することがソーシャルワーカーの重要な役割であることが立証できるはずである。

改正介護保険制度が施行され、在宅介護支援センターが地域包括支援センターに移行してからは、従来、在宅介護支援センターで行っていた一般高齢者に対する介護予防教室を行い難い現状が散見される。三職種連携の下に行くべく改正介護保険法で定められている地域支援事業も、地域包括支援センターに配属されている保健師は要支援者と軽度の要介護者の介護予防マネジメントに追われ、社会福祉士も高齢者虐待や困難事例の相談業務に忙殺されているため、数に限りのある専門職だけで一般高齢者に対する介護予防サービスを行うのは困難を極める。そういった点においても、地域の SC を豊かにし構成要素となる人的資源（IS）を育てていくことが、今後、ソーシャルワーカーの重要な役割になるであろう。

そこで、現在、実際にソーシャルワーカーが地域システムの構築化に介入し、NPO 法人や地区社協などの地域に既存する集団の組織化をスーパーバイズして社会資源のネットワークづくりを示唆したケースとそうではないケースを比較検討する縦断調査を行っている。具体的には、島根県松江市の二地区社協と、福岡県筑紫野市の二つの「ふれあい・いきいきサロン」において、平井と同じ調査票を用いて比較検討をする調査を約130名の高齢者を対象に行っている。

本研究は、介護予防サービスにおいて、ソーシャルワーカーは何を対象にし、いかなる視点から、どのような方法で何を実践するかを体系化し、最終的には、介護予防サービスにおけるソーシャルワークの独自性を抽象的に普遍化する研究の一部でもある。

5 まとめと今後の課題

以上、近年、脚光をあびているものの、その概念が各分野で微妙に異なる SC の概念整理を先行文献研究によって行い、更に、日本における SC 研究の歴史的経緯を、各学術分野ごとにまとめた。

介護予防サービスと SC の関係は密接で、SC が豊かになれば要介護者が減るであろうことが予測されるため、ソーシャルワーカーは、より SC が豊かになるような介入を行わなければならない。そのためには、SC の構成要素である地域のボランティアなどの IS を、ソーシャルワーカーがシステム化していくことが肝要であると思われる。その仮説を検証する研究を単一事例実験計画法によって行っているが、更に調査の精度を高めるために、集団比較実験計画法による調査も行いたい。

また、調査対象地も、SC が最初から豊かであった地域と豊かでない地域（内閣府の調査によると、具体的には豊かな地域は長野県、島根県など。豊かでない地域は福岡県、大阪府など）の双方に広げ、さまざまな交絡因子も考慮した分析を行っていくことが、本研究の今後の課題である。

本研究は、「平成20年度21年度科学研究費若手研究（スタートアップ）」（課題番号 20830142）の助成を受けた研究成果の一部である。SC の概念整理に関しては、日本福祉大学の近藤克則教授と、「日本福祉大学健康社会研究センター」AGES：愛知老年学的評価研究、のSC研究会メンバーから多くの示唆を得た。ここに記し深謝する。

注

- ¹ 川島典子（2008）「一般高齢者に対する介護予防サービス実践の体系的考察 提供組織に焦点を当てた事例研究を通して」『人間文化研究所年報第19号』筑紫女学園大学・短期大学部、p175 p186
- ² 邦訳、河田潤一訳（2001）『哲学する民主主義 伝統と改革の市民構造』NTT 出版
- ³ 前書、p206 p207
- ⁴ 東一洋（2003）「ソーシャル・キャピタルとは何か その研究の変遷と今日的意義について」『ESP 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて 2003 9月号 No 377』p27
- ⁵ 前書、p25 p26
- ⁶ Fukuyama, Francis (1995) *Trust: The Social Virtus and the Creation of Prosperity*, Free Press
加藤寛訳（1996）『「信」無くば立たず』三笠書房
- ⁷ Baker, W (2000), *Achieving Success Through Social Capital*, Jossey-Bass.
中島豊訳（2001）『ソーシャル・キャピタル』ダイヤモンド社
- ⁸ Woolcock, M (2000) *The place of social capital in understanding social and economic outcomes*. The World Bank
- ⁹ ナン・リン著、筒井淳也他訳（2007）『ソーシャル・キャピタル 社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房
- ¹⁰ Burt, Ronald (2005), *Brokerage & Closure: An Introduction to Social Capital*, Oxford University Press
- ¹¹ 表1作成にあたっては、東一洋（2003）前掲書 p26 p27、稲葉陽二（2007）『ソーシャル・キャピタル「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題』生産性出版 p3 p4、宮川公男（2004）「ソーシャル・キャピタル論 歴史的背景、理論および政策的含意」『ソーシャル・キャピタルー現在経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社 p19 49、などを参照した
- ¹² イチロー・カワチ、ブルース・P・ケネディ著、近藤克則・橋本英樹他訳（2004）『不平等が健康を損なう』日本評論社、p iii-p iv。イチロー・カワチ、S.V スプラマニアン、ダニエル・キム編著、藤沢由和他訳（2008）『ソーシャル・キャピタルと健康』日本評論社、参照
- ¹³ 市田行信（2007）「ソーシャル・キャピタルの定義と測定」近藤克則他著『検証「健康格差社会」介護予防に向けた社会学的大規模調査』p108
- ¹⁴ 鹿毛利枝子（2002）「ソーシャル・キャピタルをめぐる研究動向(一)」『法学論叢151』p101 p119
- ¹⁵ 東一洋、前掲書、p28
- ¹⁶ 稲葉陽二、前掲書、p7
- ¹⁷ 東洋一、前掲書、同項
- ¹⁸ 稲葉陽二（2002）「生産性の推移とソーシャル・キャピタル」稲葉陽二・松山健士編『日本経済と信頼の経済学』東洋経済新報社、p37 p77
大守隆（2002）「ソーシャル・キャピタルと日本経済への合意」『ECO-FORUM』21巻第2号、p24 p31、（財統計研究会
宮川公男（2002）「ソーシャル・キャピタル研究序説」『ECO-FORUM』20巻2号（財統計研究協会

- ¹⁹ 山内直人 (2003)「市民活動インデックスによる地域差測定の試み」『ESP』経済企画協会、2003年9月号・尚、山内は2005年にも「序章 ソーシャル・キャピタル考」山内直人・伊吹栄子編『日本のソーシャル・キャピタル』大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター、を發表している
- ²⁰ 東一洋、前掲書、p29
- ²¹ 稲葉陽二 (2005)「経済不平等とソーシャル・キャピタル」『経済社会学会年報 XXVII「市場社会から社会へ ソーシャル・キャピタルの構築」』現代書館
 稲葉陽二 (2005)「ソーシャル・キャピタルの経済的含意 心の外部性とどう向かいあうか」『計画行政』日本計画行政学会、第28巻4号
 稲葉陽二 (2005)「ソーシャル・キャピタル研究の潮流と課題」(講演録)『NPI (非営利団体) サテライト勘定による非営利活動の統計的把握～ソーシャル・キャピタルの経済的評価を目指して』財団法人統計研究協会
 稲葉陽二 (2006)「ソーシャル・キャピタルの政策的含意」『政経研究』日本大学法学会、第42巻第3号
 稲葉陽二 (2006)「ソーシャル・キャピタルの減耗に関する仮説」『経済社会学会編『経済社会学年報』現代書館、第28巻
 稲葉陽二 (2007)「ソーシャル・キャピタルの政策意義 内閣府調査パネルデータによる検証」『日本経済政策学会編『経済ジャーナル』日本経済政策学会、第4巻第2号
- ²² 稲葉陽二 (2007) 前掲書、p95p 110
- ²³ 稲葉陽二 (2007) 前掲書、p123 p137
- ²⁴ 詳細は、近藤克則他著 (2007)『検証「健康格差社会」 介護予防に向けた社会疫学の大規模調査』医学書院、を参照のこと
 近藤は、その他にも、健康格差に関する実証研究として、近藤克則 (2005)『健康格差社会 何が健康を蝕むのか』医学書院、を上梓している
- ²⁵ 近藤克則 (2005)「高齢者ケアの政策科学と社会開発学の統合試論」『福祉社会開発学の構築』ミネルヴァ書房、p69
- ²⁶ 野口定久 (2007a)「地縁組織と市民活動の新たな関係 ソーシャル・キャピタル論」宮城孝編著『地域福祉と民間非営利セクター』中央法規出版、p27 p47
 野口定久 (2007b)「福祉コミュニティの形成 ソーシャル・キャピタルの視点」市川一宏・牧里毎治編『新・社会福祉士養成テキストブック 地域福祉論』ミネルヴァ書房、p37 p38
 野口定久 (2007c)「協働と参加による地域福祉計画」牧里毎政・野口定久編著『協働と参加の地域福祉計画 - 福祉コミュニティの形成に向けて』ミネルヴァ書房 p238 p270
- ²⁷ 京極高宣監修 (2003)『現代福祉学レキシコン第2版』雄山閣出版、p519
- ²⁸ 仲村優一他監修、岡本民夫他編 (2007)『エンサイクロペディア社会福祉学』中央法規、p1139
- ²⁹ ソーシャルワークにおけるネットワークに関する先行研究については、山手茂 (1996)『福祉社会形成とネットワーキング』亜紀書房、などに詳しい
- ³⁰ 平井寛 (2008)「ソーシャル・キャピタルに着目した介護予防の試み」『ソーシャル・キャピタルの潜在力 出版記念シンポジウム資料集』日本福祉大学地域ケア研究推進センター、日本大学法学部ソーシャル・キャピタル研究会主催、p106 p119

(かわしま のりこ：現代教養学科 講師)